

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年11月20日(木)

NO. 1632号

本号3頁

自民・維新、9条改正へ議論開始 合意通いの進展見通せず

自民党と日本維新の会は13日、連立政権合意書に明記した「憲法改正条文起草協議会」の初会合を国会内で開き、9条改正や緊急事態条項創設に向け議論を深める方針を確認しました。改憲条文策定の加速を狙います。しかし両党間には9条改正を巡る見解に溝があります。維新は戦力不保持をうたう9条2項を削除して「国防軍」を明記する案を示しており、9条2項維持の立場を取る自民と歩み寄れるかが焦点です。

会合では、野党からは与党主導の改憲を警戒する声が出ました。少数与党の状況で、連立合意書に沿う日程で改憲が進むかどうかは見通せません。

自民の新藤義孝組織運動本部長は協議会后「改憲を前進させていくための協議会とすることで一致している。条文起草をめがけて作業する」と記者団に説明。しかし、今後のスケジュールには言及しませんでした。

現在、衆院では改憲に前向きな勢力が国会発議に必要な3分の2を割り込んでいます。維新の馬場伸幸改憲実現本部長は、これまでの国会の憲法審査会を念頭に「緊急事態条項の議論は進んでいる」と指摘し、条文案作りを与党の責務だと強調。両党は原則2週間に1回、協議会を開催すると申し合わせました。

「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」・「日米同盟の新たな黄金期めざし」、膨大な軍事費増額、憲法改正へ 高市政権

2025年10月24日、首相に選出された高市早苗氏は、所信表明で「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」と強調。裏金問題や消費税減税は語らず、安全保障関連の3文書の2026年末までに改定、GDP比2%への2年前倒しの防衛費増額、そして憲法改正について「私が総理として在任している間に国会による発議を実現」と述べました。

その4日前の20日に交わした自民党と維新の会との連立合意文書では、憲法9条改正・緊急時代条項についての両党の条文起草協議会を設置、26年度中に条文案の国会提出を目指す、衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会の常設と、具体的な改憲目標を掲げました。

そして、高市首相とランプ米大統領との日米首脳会談が10月28日行われ、高市首相は「日米同盟の新たな黄金時代を共に作りたい」と表明、安全保障関連の3文書の2026年末までに前倒しの改定、GDP比2%への2年前倒しの防衛費増額の防衛力強化に取り組む決意を伝えました。トランプ大統領は「われわれは最も力強いレベルの同盟国だ」、「日本にとって必要な時は、いつでも助けになる」と述べ、日本政府の防衛能力の大幅強化を評価し、米国の防衛装備品の購入拡大を歓迎しました。

◆連立合意文書では、憲法改正について「26年度中」と期限も設定し、改憲めざすと・・

憲法 9 条改正に関する両党の条文起草協議会を設置。緊急事態条項について、両党の条文起草協議会を設置し、26 年度中に条文案の国会提出を目指す。衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設する。

危険極まいない高市政権 中国「ロバに頭を蹴られたのか」

第一は、台湾問題での「存立危機事態」発言



台湾を巡る対立は、高市早苗総理の発言から引き起こされました。高市総理は 7 日、国会の答弁で「(中国が) 艦船を利用した武力行使を伴うなら、存立危機事態と見なすことができる」と述べ、台湾有事の際に日本が集団的自衛権を行使できることを示唆しました。日本の総理が国会で台湾問題と集団的自衛権行使を直接的に結びつけたのは初めてでした。

中国は強く反発。中国外交部の林剣報道官は 10 日の定例記者会見で「日本の指導者が台湾問題に言及し、武力介入の可能性を示唆した」とし、「日本政府の既存の政治的約束とも矛盾し、性格と影響が非常に悪質だ」と批判しました。中国側の反発は外交チャンネルを超え、激しい言葉に発展しました。中国の駐大阪総領事・薛剣氏は 8 日、SNS の「X (旧 Twitter)」に「汚い首は一瞬のためらいもなく切り落とせざるを得ない」との暴言を投稿しました。

これに対し、木原稔官房長官は「中国外交官として非常に不適切な発言」とし、中国側に強く抗議したと明らかにしました。しかし、中国外交部は再び日本に抗議の姿勢を伝え、「台湾は中国の内政問題であり、外部勢力の干渉は容認できない」と反論しました。

中国外務省は 14 日夜、SNS で中国国民に対し「日本への渡航を当面控えるよう嚴重な注意喚起」を行いました。中国外務省は、注意喚起の中で「最近、日本の指導者が公然と台湾問題で挑発的発言を行い、日本に滞在する中国人に重大なリスクをもたらしている」などと説明しています。

外務省の金井正彰アジア大洋州局長が中国へ

外務省の金井正彰アジア大洋州局長は 17 日、高市早苗首相の台湾有事に関する国会答弁などを巡り中国側と協議するため、北京に到着しました。中国外務省の劉勁松（りゅうけいしょう）アジア局長らと 18 日にも会談する予定。答弁について日本の立場を改めて説明するとともに、中国当局が自国民に呼びかけた日本への渡航自粛などの取り消しを求める見通し。日本は協議で沈静化を図りたい考えだが、收拾するかは不透明で、関係悪化が長期化する可能性も出ています。

中国当局は 14 日以降、渡航自粛の呼びかけのほか、日本留学を慎重に検討するよう注意喚起しており、訪日客数減少の可能性もあります。木原稔官房長官は 17 日の記者会見で「2 国間の人的交流を萎縮させるかのような発表は、首脳間で確認した戦略的互惠関係の推進、建設的かつ安定的な関係の構築などの大きな方向性と相いれない」として、中国側に申し入れたと明かしました。

中国側は、台湾有事が集団的自衛権を行使可能な「存立危機事態になり得る」とした首相答弁の撤回を求めるが、日本政府は自国の安全保障上の選択肢を狭めかねない上に、「中国に弱腰」との見方も出かねないことから慎重です。首相答弁に対し中国の薛剣（せつけん）駐大阪総領事が「汚い首は斬ってやる」などと X（ツイッター）に投稿したことについては、国外退去を求める与党の動きも念頭に引き続き抗議します。

勇ましいことを自由に言って、官僚が頭を下げに行く・・・こんな総理でいいのかな???

第二は、非核三原則について「邪魔」との見解を示し、今後の安全保障政策における見直しを求めていることです。

◆非核三原則の概要 非核三原則は、日本政府の基本的な核政策であり、以下の 3 つの原則から成り立っています。持たず - 作らず - 持ち込ませず - この原則は、1967 年に当時の首相佐藤栄作によって国会で表明され、1971 年に衆議院で決議されました。日本は唯一の戦争被爆国として、平和国家の姿勢を示すためにこの原則を長年守ってきました。

◆高市首相の見解　高市早苗首相は、2024年9月に出版した著書『国力研究』の中で、非核三原則が「邪魔」だと述べ、特に「持ち込ませず」の部分について再検討が必要であると主張しました。彼女は、米国の核の傘の下で抑止力を得ることと非核三原則の矛盾を指摘し、今後の安全保障関連文書の改定において非核三原則の見直しを求めています。

◆政治的背景　高市首相は、2026年に予定されている安全保障関連3文書の改定に関連して、非核三原則を堅持するかどうかの明言を避けています。彼女の発言は、国会での議論を通じて、非核三原則の変更の可能性を示唆しており、特に「持ち込ませず」の部分が今後の政策において重要な焦点となる可能性があります。

◇高市首相の発言は、非核三原則の維持を求める声と、より強力な防衛力を求める声との間での緊張を反映しており、今後の日本の安全保障政策において重要な議論を引き起こすことが予想されます。

戦争で死亡の日本人、376万人 政府公表の310万人と開き

国の死亡統計が存在しない日中戦争と太平洋戦争末期の1944年と45年に亡くなった日本人は全体で約626万人と推計されることが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の研究者の調査で明らかになりました。戦争による死亡数は約376万人にのぼると推計されました。政府は戦没者が約310万人だったとしており、戦争被害が過小に評価されてきた可能性があります。

社人研の林玲子所長が調査し、社人研の「人口問題研究」6月号で発表しました。社人研は厚生労働省のもとに置かれた社会保障や人口問題の調査、研究を行う研究機関。将来推計人口などを公表しています。

政府公表の戦没者「310万人」どう算出 軍関係者以外は把握されず

44、45年の死亡数を推計するため、5年ごとに行われる国勢調査の40年と55年の人口を用いました。このデータに、40～55年の出生数と死亡数を入手できる限り集めて反映し、43年末時点と45年末時点の人口を推計。45年末の人口が43年末よりどのくらい少ないか計算し、44、45年の死亡数を導き出しました。

推計にあたって、当時、日本が統治していた朝鮮や台湾のほか、樺太、中国・関東州や傀儡（かいらい）国家の満州国などに居住していた日本人のデータも用いました。欠落しているデータは補正や推計で補いました。

その結果、44、45年の日本人の死亡総数は625万5716人。直前の42、43年（計約238万人）の2.6倍でした。44、45年の戦争による死亡数を調べるため、42、43年の死亡率から想定される死亡数よりどれだけ多いかを示す「超過死亡数」を計算すると、376万4549人でした。

今回の推定死亡数には、43年以前の戦死や戦傷、戦病で死亡した軍人らも含まれるとみられています。推計に用いた戦時中の人口動態統計から、戦死や戦傷、戦病による死亡数が除外されているためです。

死亡数は統計の最も基本的なデータの一つ。政府は「人口動態統計」で1899年からの死亡数を公表しています。しかし、1944～46年のデータは掲載されていません。

44年と45年にも調査は行われましたが、戦災で調査票が焼失したり、調査ができなかったりした地域があり、統計から除かれています。46年は、データは存在するが、時期によって集計方法が異なり、統計から省かれています。

死亡統計はないが、戦争の犠牲者が44～45年に集中していることは明らかです。旧日本軍の死没データについては、岩手県が詳細な記録を残しており、それによると66%が44年1月1日～45年8月15日に死亡し、それ以降に15%が死亡しています。

本土空襲は44年11月から本格化し、45年に入ると、東京大空襲や沖縄戦があり、広島・長崎に原爆が投下され、何十万人もの一般人が犠牲になりました。